

平成28事業年度

財 務 諸 表

自 : 平成28年4月1日

至 : 平成29年3月31日

国立大学法人島根大学

目 次

財務諸表	頁
貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
損失の処理に関する書類	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
注記事項	6
附属明細書	別紙

貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位:千円)

資産の部			負債の部		
I 固定資産			I 固定負債		
1 有形固定資産			資産見返負債		
土地	17,873,695		資産見返運営費交付金等	2,621,824	
建物	47,875,747		資産見返補助金等	629,646	
減価償却累計額	<u>△ 24,028,429</u>	23,847,318	資産見返寄附金	530,430	
構築物	3,815,571		特許権仮勘定見返運営費交付金	17,972	
減価償却累計額	<u>△ 1,741,718</u>	2,073,852	建設仮勘定見返補助金等	7,132	
機械装置	4,814		資産見返物品受贈額	<u>3,094,345</u>	6,901,350
減価償却累計額	<u>△ 4,814</u>	0	大学改革支援・学位授与機構債務負担金		948,813
工具器具備品	19,891,790		長期借入金		13,539,160
減価償却累計額	<u>△ 16,323,724</u>	3,568,066	退職給付引当金		216,950
図書		3,828,381	長期リース債務		<u>687,197</u>
美術品・收藏品		26,939	固定負債合計		22,293,472
船舶	20,893				
減価償却累計額	<u>△ 19,800</u>	1,092	II 流動負債		
車両運搬具	87,971		運営費交付金債務		50,000
減価償却累計額	<u>△ 75,695</u>	12,276	預り補助金等		18,644
建設仮勘定		263,775	寄附金債務		1,413,858
有形固定資産合計		<u>51,495,398</u>	前受受託研究費		145,174
			前受共同研究費		62,551
2 無形固定資産			前受受託事業費等		5,708
特許権		23,477	前受金		23,258
電話加入権		445	預り金		194,480
ソフトウェア		46,701	一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金		306,892
特許権仮勘定		<u>17,972</u>	一年以内返済予定長期借入金		967,758
無形固定資産合計		<u>88,596</u>	未払金		3,746,761
			短期リース債務		315,652
3 投資その他の資産			未払費用		4,191
投資有価証券		701,322	賞与引当金		<u>180,507</u>
長期前払費用		104	流動負債合計		7,435,440
長期性預金		100,000	負債合計		29,728,912
差入敷金・保証金		<u>135</u>			
投資その他の資産合計		<u>801,561</u>	純資産の部		
固定資産合計		<u>52,385,556</u>	I 資本金		
			政府出資金		<u>38,772,281</u>
II 流動資産			資本金合計		38,772,281
現金及び預金	5,732,202		II 資本剰余金		
未収学生納付金収入	28,200		資本剰余金		14,554,394
未収附属病院収入	3,318,621		損益外減価償却累計額(一)		<u>△ 20,236,679</u>
徴収不能引当金	<u>△ 17,491</u>	3,301,129	損益外減損損失累計額(一)		<u>△ 6,714</u>
その他の未収入金		331,046	資本剰余金合計		△ 5,688,999
有価証券		99,978	III 繰越欠損金		
たな卸資産		4,547	当期未処理損失		△ 629,385
医薬品及び診療材料		288,255	(うち当期総利益)		<u>(722,278)</u>
前払金		159	繰越欠損金合計		<u>△ 629,385</u>
前払費用		11,191	純資産合計		<u>32,453,896</u>
未収収益		199			
立替金		<u>340</u>			
流動資産合計		<u>9,797,251</u>			
			資産合計		<u>62,182,808</u>
			負債純資産合計		<u>62,182,808</u>

(注)

- (1) 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき引当外退職給付見積額 9,249,073千円
- (2) 翌期の運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積額 693,869千円
- (3) 当該事業年度末における債務保証の総額 1,255,705千円
- (4) 本学が有している土地(17,873,695千円)の一部を大学改革支援・学位授与機構長期借入金(13,712,805千円)の担保に供しています。

損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		1,554,830	
研究経費		1,082,068	
診療経費			
材料費	6,148,429		
委託費	1,018,100		
設備関係費	2,836,226		
研修費	559		
経費	<u>971,235</u>	10,974,551	
教育研究支援経費		383,154	
受託研究費		503,280	
共同研究費		127,259	
受託事業費		205,662	
役員人件費			
常勤役員報酬	108,415		
非常勤役員報酬	<u>2,400</u>	110,815	
教員人件費			
常勤教員給与	8,183,628		
非常勤教員給与	<u>427,141</u>	8,610,770	
職員人件費			
常勤職員給与	9,035,637		
非常勤職員給与	<u>764,993</u>	9,800,630	33,353,024
一般管理費			1,051,894
財務費用			
支払利息		<u>203,036</u>	203,036
雑損			<u>5,277</u>
経常費用合計			<u>34,613,232</u>
経常収益			
運営費交付金収益			10,805,401
授業料収益			3,164,027
入学金収益			438,537
検定料収益			109,904
施設費収益			11,730
補助金等収益			360,311
附属病院収益			17,947,613
受託研究収益			504,868
共同研究収益			127,463
受託事業等収益			205,991
寄附金収益			558,016
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	358,391		
資産見返補助金等戻入	161,741		
資産見返寄附金戻入	97,245		
特許権仮勘定見返運営費交付金戻入	3,325		
資産見返物品受贈額戻入	<u>13,505</u>	634,208	
財務収益			
受取利息		1,810	
有価証券利息		5,703	
その他財務収益		<u>26</u>	7,540
雑益			
財産貸付料収入	140,807		
講習料収入	26,214		
著作権料・特許料収入	1,051		
手数料収入	3,804		
物品等売却収入	14,441		
研究関連収入	110,303		
その他雑益	<u>162,363</u>	458,985	
経常収益合計			<u>35,334,601</u>
経常利益			<u>721,368</u>
臨時利益			
固定資産売却益		<u>909</u>	<u>909</u>
当期純利益			<u>722,278</u>
当期総利益			<u><u>722,278</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出		△ 11,556,688
人件費支出		△ 18,178,183
その他の業務支出		△ 1,083,202
運営費交付金収入		11,127,503
授業料収入		2,819,962
入学金収入		430,359
検定料収入		109,853
附属病院収入		17,900,339
受託研究収入		405,049
共同研究収入		128,708
受託事業等収入		198,381
補助金等収入		410,169
寄附金収入		535,409
その他の業務収入		452,198
預り金等増減		△ 7,152
小計		3,692,707
業務活動によるキャッシュ・フロー		3,692,707
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入		100,000
有形固定資産の取得による支出		△ 1,564,839
無形固定資産の取得による支出		△ 23,099
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入		1,296
定期預金への預入れによる支出		△ 9,700,000
定期預金の払戻しによる収入		9,600,000
共同運用への預入れによる支出		△ 1,900,000
共同運用からの返還による収入		1,900,000
施設費による収入		134,520
小計		△ 1,452,123
利息及び配当金の受取額		7,674
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,444,448
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出		△ 839,903
リース債務の返済による支出		△ 589,863
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出		△ 332,228
小計		△ 1,761,995
利息の支払額		△ 204,146
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,966,141
IV 資金増加額		282,117
V 資金期首残高		5,450,085
VI 資金期末残高		5,732,202

(注)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳 現金及び預金勘定 5,732,202千円

(2) 重要な非資金取引 (単位:千円)

	①ファイナンス・リースによる資産の取得	②寄附による資産の取得
工具器具備品	379,649	33,771
図書	-	8,313
合計	379,649	42,085

損失の処理に関する書類

(単位:円)

I 当期末処理損失		629,385,199
当期総利益	722,278,411	
前期繰越欠損金	1,351,663,610	
II 損失処理額		—
III 次期繰越欠損金		<u>629,385,199</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	33,353,024	
	一般管理費	1,051,894	
	財務費用	203,036	
	雑損	5,277	
		34,613,232	
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 3,164,027	
	入学金収益	△ 438,537	
	検定料収益	△ 109,904	
	附属病院収益	△ 17,947,613	
	受託研究収益	△ 504,868	
	共同研究収益	△ 127,463	
	受託事業等収益	△ 205,991	
	寄附金収益	△ 558,016	
	資産見返寄附金戻入	△ 97,245	
	財務収益	△ 7,540	
	雑益	△ 347,936	
	臨時利益	△ 909	
		△ 23,510,054	
	業務費用合計		11,103,177
II	損益外減価償却相当額		1,053,425
III	損益外除売却差額相当額		0
IV	引当外賞与増加見積額		863
V	引当外退職給付増加見積額		△ 650,532
VI	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	518	
	政府出資の機会費用	19,898	
		20,416	
VII	国立大学法人等業務実施コスト		11,527,351

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

国立大学法人会計基準(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書)(国立大学法人会計基準等検討会議 平成28年2月1日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 平成28年4月21日最終改訂)を適用して、財務諸表を作成しています。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、基幹運営費交付金(機能強化経費)のプロジェクト(取組)分、法人内予算における重点プロジェクト事業の一部、並びに、運営費交付金等の収益計上の方法を定めた規程において学長が特に必要と認めた事業については、業務達成基準を採用しています。また、特殊要因運営費交付金の退職手当(年俸制導入促進費を含む)、移転費及び建物新営設備費については、費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3～50年
構築物	3～50年
工具器具備品	3～10年
船舶	3～10年
車両運搬具	3～6年

なお、受託研究収入、共同研究収入及び受託事業等収入により購入した償却資産は、当該研究期間等を耐用年数として減価償却しています。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2)無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

3. 引当金及び見積額の計上基準

(1)退職給付引当金

国立大学法人法附則第4条に規定する職員(承継職員)以外の常勤職員については、退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額を計上しています。

なお、承継職員及び承継職員の後任補充者等に係る退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額として、自己都合期末要支給額の当期増加額を計上しています。

(2) 賞与引当金

職員に支給する賞与について、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しています。

なお、職員に支給する賞与のうち、翌期の運営費交付金により財源措置がなされるものについては、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額として、当事業年度末の支給対象期間に応じた支給見込額から前事業年度末の同見込額を控除して計上しています。

(3) 徴収不能引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権、貸倒懸念債権等の債権の分類毎に過去の貸倒実績率等に基づいて回収不能見込額を計上しています。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券：償却原価法(定額法)を採用しています。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産(貯蔵品)

評価基準：低 価 法 評価方法：最終仕入原価法

(2) 医薬品及び診療材料

評価基準：低 価 法 評価方法：移動平均法

ただし、医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法を採用しています。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

徴収条例で定める地代や賃借料等を参考に計算しています。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

日本相互証券が公表する第346回国債の平成29年3月31日利回り終値0.065%で計算しています。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式を採用しています。

10. 財務諸表の表示単位

財務諸表は、千円未満切捨てにより表示しています。

11. 表示方法の変更

国立大学法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、貸借対照表の「前受受託研究費等」を「前受受託研究費」及び「前受共同研究費」に、損益計算書の「受託研究費」を「受託研究費」及び「共同研究費」に、「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」に、キャッシュ・フロー計算書の「受託研究等収入」を「受託研究収入」及び「共同研究収入」に、国立大学法人等業務実施コスト計算書の「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」にそれぞれ区分して表示しています。

II. 重要な会計方針の変更

該当ありません。

III. 資産除去債務

建設リサイクル法による分別解体費用については、大学の移転等の計画もなく、個々の建物の解体を予定していない現時点において、将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となる料金が明らかでなく、合理的な見積りを行うことは困難であり、資産除去債務を計上していません。

IV. 退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

2 確定給付制度

簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	187,039 千円
退職給付費用	44,889 千円
退職給付への支払額	<u>14,978</u> 千円
期末における退職給付引当金	<u>216,950</u> 千円
退職給付に関連する損益	
簡便法で計算した退職給付費用	44,889 千円

V. 重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりです。

契約内容	契約年月	契約金額 (千円)	翌期以降支払 額(千円)
島根大学(医病)高度外傷センター新営その他工事	平成28年11月	357,480	214,488
島根大学(医病)高度外傷センター新営その他電気設備工事	平成28年11月	79,380	47,628
島根大学(医病)高度外傷センター新営その他機械設備工事	平成28年11月	156,600	93,960
島根大学(医病)基幹・環境整備(RIモニター設備更新)工事	平成28年12月	53,784	53,784
ハイブリッドERシステム	平成28年11月	269,676	269,676
病院情報管理システム	平成28年10月	2,465,640	2,465,640

なお、前事業年度以前より役務提供を受け、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりです。

契約内容	契約期間	翌期以降支払 予定額(千円)
島根大学医学部附属病院ESCO事業	平成20年4月から平成35年3月	464,946

(注)

島根大学医学部附属病院ESCO事業は、省エネルギーサービス契約を締結したものであり、当該契約において本学が使用する省エネルギー設備は、経済産業省が定めたエネルギー使用合理化事業者支援補助金交付要綱第3条に基づく国庫補助金の交付を受けています。

なお、翌期以降支払予定額は、当該年度の光熱水料等エネルギー削減額により、変動する場合があります。

また、本学の責に帰すべき事由により契約期間を満了せずに終了した場合は、省エネルギー設備に係る解約損害金及び違約金が発生する場合があります。

VI. 法人移行時に係る固有の会計処理等

① 損益計算書の注記

(単位:千円)

注) 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの	
① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
附属病院に関する借入金の元金償還額	332, 228
当該借入金により取得した資産の減価償却費	<u>107, 551</u>
当期総利益に与える影響額(差引き)	224, 676
② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの	
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	—
合計	<u>224, 676</u>

② 貸借対照表の注記

(単位:千円)

注) 繰越欠損金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの	
① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	7, 099, 476
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	<u>4, 507, 250</u>
繰越欠損金に与える影響額(差引き)	2, 592, 226
② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの	
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	321, 305
③ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	135, 270
④ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	<u>202, 454</u>
合計	<u>3, 251, 256</u>

VII. 金融商品の時価等の開示

1. 金融商品の状況に関する事項

本学は、資金運用については預金、国債、地方債、政府保証債及び金銭信託に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構及び民間金融機関からの借入により調達しています。

資金運用に当たっては国立大学法人法第 35 条が準用する独立行政法人通則法第 47 条の規定に基づき、国債のみを保有しており株式等は保有しておりません。また、未収附属病院収入は、国立大学法人島根大学経理規則等に沿ってリスク管理を行っています。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院及び学生寄宿舍の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入を実施しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時 価(*1)	差 額(*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券 満期保有目的の債券	801, 301	829, 265	27, 963
(2) 長期性預金	100, 000	100, 045	45
(3) 現金及び預金	5, 732, 202	5, 732, 202	—
(4) 未収附属病院収入 徴収不能引当金(*2)	3, 318, 621 △17, 491		
	3, 301, 129	3, 301, 129	—
(5) 大学改革支援・学位授与機構債務 負担金	(1, 255, 705)	(1, 319, 325)	(63, 620)
(6) 長期借入金	(14, 506, 918)	(14, 998, 213)	(491, 295)
(7) 未払金	(3, 746, 761)	(3, 746, 761)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(*2) 未収附属病院収入に計上している徴収不能引当金を控除しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっています。

(2) 長期性預金

これらの時価について、期間に基づく区分毎に、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値によっています。

(3) 現金及び預金、(4) 未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、本学制定の「貸倒損失・貸倒引当金に係る取り扱いについて」に基づき時価を算定しています。

(5) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金、(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しています。

(7) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

VIII. 賃貸等不動産の時価等に関する注記

本学は、松江地区などにおいて寄宿舍等を有しておりますが、賃貸等不動産の総額が重要性に乏しいことから、注記を省略しています。

IX. 減損に関する注記事項

1. 減損の兆候が認められた固定資産

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の概要

- ・用途 駐車場
- ・種類 土地
- ・場所 島根県松江市南田町
- ・帳簿価額 67,193 千円

(2) 認められた減損の兆候の概要

南田町団地(研究者交流会館跡地)土地は、島根県から国の認可を受けた都市計画道路整備(道路拡張工事)事業の実施に伴い、研究者交流会館敷地の一部譲渡について要望があり、平成 25 年 1 月に研究者交流会館を取り壊し、平成 25 年 3 月に島根県へ 1,101.62 m²のうち 544.89 m²を譲渡した残地(556.73 m²)です。

当該土地は、道路拡張工事完成予定である平成 30 年 3 月を目途に譲渡することが決定しています。

(3) 減損を認識するに至らなかった根拠

当該土地については、譲渡するまで駐車場として使用することから、減損を認識していません。

X. 重要な後発事象

該当ありません。

附 属 明 细 书

附属明細書	頁
1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	12
2. たな卸資産の明細	13
3. 無償使用国有財産等の明細	14
4. P F I の明細	15
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	15
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	15
6. 出資金の明細	15
7. 長期貸付金の明細	15
8. 借入金の明細	16
9. 国立大学法人等債の明細	16
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	17
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	17
10-3 退職給付引当金の明細	17
11. 資産除去債務の明細	18
12. 保証債務の明細	18
13. 資本金及び資本剰余金の明細	19
14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	20
14-2 目的積立金の取崩しの明細	20
15. 業務費及び一般管理費の明細	21
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	26
16-2 運営費交付金収益	26
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	27
17-2 補助金等の明細	27
18. 役員及び教職員の給与の明細	28
19. 開示すべきセグメント情報	29
20. 寄附金の明細	30
21. 受託研究の明細	31
22. 共同研究の明細	31
23. 受託事業等の明細	31
24. 科学研究費補助金の明細	32
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	33

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘 要		
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	28,893,511	81,987	1,070	28,974,429	17,062,230	807,419	-	-	-	11,912,198	
	構築物	2,335,255	25,465	-	2,360,721	1,275,183	79,363	-	-	-	1,085,538	
	工具器具備品	2,199,655	15,336	12,499	2,202,492	1,819,222	165,259	-	-	-	383,269	
	図書	3,026	-	-	3,026	-	-	-	-	-	3,026	
	船舶	13,772	-	-	13,772	13,772	245	-	-	-	-	
	車両運搬具	10,972	-	-	10,972	9,896	717	-	-	-	1,076	
	計	33,456,193	122,789	13,569	33,565,414	20,180,305	1,053,005	-	-	-	13,385,109	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	18,537,201	364,116	-	18,901,318	6,966,199	892,248	-	-	-	11,935,119	
	構築物	1,395,512	59,338	-	1,454,850	466,535	74,317	-	-	-	988,314	
	機械装置	4,814	-	-	4,814	4,814	-	-	-	-	0	
	工具器具備品	17,263,529	893,432	467,663	17,689,298	14,504,501	1,612,610	-	-	-	3,184,797	
	図書	3,793,343	49,886	17,874	3,825,354	-	-	-	-	-	3,825,354	
	船舶	7,120	-	-	7,120	6,028	493	-	-	-	1,092	
	車両運搬具	75,560	3,305	1,866	76,999	65,799	5,779	-	-	-	11,200	
計	41,077,083	1,370,078	487,404	41,959,757	22,013,878	2,585,448	-	-	-	19,945,878		
有形固定資産 (非償却資産)	土地	17,869,469	4,225	-	17,873,695	-	-	-	-	-	17,873,695	
	美術品・收藏品	26,939	-	-	26,939	-	-	-	-	-	26,939	
	建設仮勘定	97,793	431,503	265,520	263,775	-	-	-	-	-	263,775	
	計	17,994,202	435,728	265,520	18,164,410	-	-	-	-	-	18,164,410	
有形固定資産 合 計	土地	17,869,469	4,225	-	17,873,695	-	-	-	-	-	17,873,695	
	建物	47,430,713	446,104	1,070	47,875,747	24,028,429	1,699,667	-	-	-	23,847,318	
	構築物	3,730,767	84,804	-	3,815,571	1,741,718	153,680	-	-	-	2,073,852	
	機械装置	4,814	-	-	4,814	4,814	-	-	-	-	0	
	工具器具備品	19,463,185	908,768	480,162	19,891,790	16,323,724	1,777,869	-	-	-	3,568,066	(注1)
	図書	3,796,369	49,886	17,874	3,828,381	-	-	-	-	-	3,828,381	
	美術品・收藏品	26,939	-	-	26,939	-	-	-	-	-	26,939	
	船舶	20,893	-	-	20,893	19,800	739	-	-	-	1,092	
	車両運搬具	86,533	3,305	1,866	87,971	75,695	6,497	-	-	-	12,276	
	建設仮勘定	97,793	431,503	265,520	263,775	-	-	-	-	-	263,775	
計	92,527,479	1,928,597	766,494	93,689,582	42,194,183	3,638,454	-	-	-	51,495,398		
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	56,549	-	-	56,549	56,374	420	-	-	-	175	
	計	56,549	-	-	56,549	56,374	420	-	-	-	175	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	39,982	9,931	5,007	44,906	21,429	4,431	-	-	-	23,477	
	ソフトウェア	1,267,656	2,524	-	1,270,181	1,223,654	218,548	-	-	-	46,526	
	計	1,307,639	12,455	5,007	1,315,088	1,245,084	222,980	-	-	-	70,003	
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	7,160	-	-	7,160	-	-	6,714	-	-	445	
	特許権仮勘定	22,283	8,672	12,984	17,972	-	-	-	-	-	17,972	
	商標権仮勘定	205	67	272	-	-	-	-	-	-	-	
	計	29,648	8,740	13,256	25,132	-	-	6,714	-	-	18,417	
無形固定資産 合 計	特許権	39,982	9,931	5,007	44,906	21,429	4,431	-	-	-	23,477	
	電話加入権	7,160	-	-	7,160	-	-	6,714	-	-	445	
	ソフトウェア	1,324,206	2,524	-	1,326,730	1,280,029	218,968	-	-	-	46,701	
	特許権仮勘定	22,283	8,672	12,984	17,972	-	-	-	-	-	17,972	
	商標権仮勘定	205	67	272	-	-	-	-	-	-	-	
	計	1,393,837	21,195	18,263	1,396,769	1,301,458	223,400	6,714	-	-	88,596	
投資その他の資産	投資有価証券	801,525	46	100,250	701,322	-	-	-	-	-	701,322	
	長期前払費用	-	104	-	104	-	-	-	-	-	104	
	長期性預金	-	100,000	-	100,000	-	-	-	-	-	100,000	
	差入敷金・保証金	75	60	-	135	-	-	-	-	-	135	
	計	801,600	100,211	100,250	801,561	-	-	-	-	-	801,561	

(注1) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

磁気共鳴断層診断装置(リース資産) 228,478千円、教育研究用電子計算機システム(リース資産) 101,375千円、前立腺癌密封小線源治療支援システム一式 23,814千円

高速液体クロマトグラフ質量分析計(リース資産) 22,707千円、動脈圧心拍出量計 15,984千円、超音波画像診断装置 15,454千円、バーチャルスライドシステム閲覧用端末(リース資産) 14,352千円

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産							
貯蔵品	3,952	42,502	-	41,908	-	4,547	
医薬品及び診療材料							
医薬品	109,821	3,915,870	-	3,909,964	-	115,726	
診療材料	160,449	2,160,210	-	2,148,131	-	172,528	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機会費用の 金 額	摘 要
土 地	宿舎敷地	島根県松江市山代町698-1	(㎡) 1,526.21	—	(千円) 30	囲障を含む
	宿舎自動車保管場所敷地	島根県松江市山代町698-1	143.75	—	268	
	道路	島根県松江市西川津町1184-6地先	0.83	—	0	
	浮棧橋	島根県松江市朝酌町931-8	149.64	—	29	
	道路	島根県松江市西川津町深町地内	31.75	—	15	
	道路	島根県松江市西川津町長廻925番地先	43.00	—	20	
	棧橋	島根県隠岐郡隠岐の島町加茂194	75.96	—	7	
	道路	島根県松江市西川津町1060番地先	3.99	—	1	
	道路	島根県松江市菅田町290番地先	3.00	—	1	
	道路側溝	島根県松江市奥谷町140番地先	7.71	—	8	
	水路	島根県松江市菅田町169-5	33.70	—	34	
	水路	島根県松江市大輪町416番4地先	0.13	—	0	
	水路	島根県松江市菅田町167-1地先	1.28	—	0	
	河川	島根県出雲市塩冶町89番1地先	80.98	—	8	
		小 計		2,101.93		426
建 物	サテライト施設	島根県大田市大田町吉永1428-3	23.50	RC	91	
	小 計		23.50		91	
合 計			2,125.43		518	

(4) PFIの明細

該当ありません。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	5年利付国債 (第109回)	99,891	100,000	99,978	-	
	計	99,891	100,000	99,978	-	
貸借対照表 計上額				99,978		

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	10年利付国債 (第306回)	100,527	100,000	100,156	-	
	10年利付国債 (第313回)	100,818	100,000	100,325	-	
	10年利付国債 (第321回)	99,750	100,000	99,875	-	
	10年利付国債 (第328回)	100,311	100,000	100,185	-	
	5年利付国債 (第117回)	100,049	100,000	100,019	-	
	10年利付国債 (第333回)	100,037	100,000	100,025	-	
	10年利付国債 (第338回)	100,920	100,000	100,733	-	
	計	702,412	700,000	701,322	-	
	貸借対照表 計上額				701,322	

(6) 出資金の明細

該当ありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当ありません。

(8) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構借入金	14,516,656	-	803,851	(931,446) 13,712,805	1.00%	平成50年3月	
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1,587,933	-	332,228	(306,892) 1,255,705	2.38%	平成39年9月	
株式会社山陰合同銀行島大前支店借入金	830,165	-	36,052	(36,312) 794,113	0.72%	平成50年3月	
合 計	16,934,755	-	1,172,131	(1,274,650) 15,762,624			

(注) 「期末残高」欄上段()内の金額は、内数で1年以内返済予定額を示しています。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当ありません。

(10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	167,590	180,507	167,590	-	180,507	
合 計	167,590	180,507	167,590	-	180,507	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収附属病院 収入	3,301,379	17,241	3,318,621	26,175	△ 8,684	17,491	過去の貸倒実績率等に基づいて貸倒見積高を算定しております。
計	3,301,379	17,241	3,318,621	26,175	△ 8,684	17,491	

(10)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	187,039	44,889	14,978	216,950	
退職一時金に係る債務	187,039	44,889	14,978	216,950	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	187,039	44,889	14,978	216,950	

(11) 資産除去債務の明細

該当ありません。

(12) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	金 額
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構債務負担金		(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	(千円)
	1	1,587,933	-	-	-	332,228	1	1,255,705	-

(注) 「期末残高」欄上段()内の金額は、内数で1年以内返済予定額を示しています。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	38,772,281	-	-	38,772,281	
	計	38,772,281	-	-	38,772,281	
資本剰余金	資本剰余金					
			(26,390)			
	施設費	9,065,407	122,789	-	9,188,197	固定資産の取得
	運営費交付金	1,464	4,225	-	5,689	固定資産の取得
	補助金等	2,141,983	-	-	2,141,983	
	寄附金等	5,610	-	-	5,610	
	目的積立金	3,487,022	-	-	3,487,022	
	国からの譲与	1,572,178	-	-	1,572,178	
	損益外除売却差額相当額	△ 1,832,718	-	13,569	△ 1,846,287	特定資産の除却
	計	14,440,948	127,015	13,569	14,554,394	
	損益外減価償却累計額	19,196,822	1,053,425	13,569	20,236,679	特定資産の除却等
	損益外減損損失累計額	6,714	-	-	6,714	
差 引 計	△ 4,762,589	△ 926,410	0	△ 5,688,999		

(注)

- (1) 資本剰余金「当期増加額」欄の施設費の上段()内金額は、大学改革支援・学位授与機構からの受入によるものを内数で記載しています。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	-	45,072	45,072	-	注(1)
国立大学法人法第32条第1項積立金 (前中期目標期間繰越積立金)	45,072	-	45,072	-	注(2)
計	45,072	45,072	90,144	-	

(注)

(1) 準用通則法第44条第1項積立金の当期増加額は、国立大学法人法第32条第1項積立金(前中期目標期間繰越積立金)からの振替額を記載しています。

また、当期減少額は、未処理損失に充当した額を記載しています。

(2) 国立大学法人法第32条第1項積立金(前中期目標期間繰越積立金)の当期減少額は、準用通則法第44条第1項積立金への振替額を記載しています。

(14)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金	
	その他	計
中期目標期間終了時の積立金への振替額	45,072	45,072
合計	45,072	45,072

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		170,301	
備品費		39,418	
印刷製本費		50,106	
図書費		18,184	
水道光熱費		86,077	
旅費交通費		101,347	
通信運搬費		11,393	
賃借料		14,159	
車両燃料費		1,105	
福利厚生費		2,654	
保守費		49,961	
修繕費		69,584	
損害保険料		1,056	
広告宣伝費		15,563	
行事費		21,409	
諸会費		4,916	
会議費		955	
交際費		180	
報酬・委託・手数料		245,123	
奨学費		350,963	
減価償却費		281,862	
貸倒損失		5,641	
雑費		12,861	1,554,830
研究経費			
消耗品費		231,379	
備品費		91,155	
印刷製本費		17,022	
図書費		32,671	
水道光熱費		77,647	
旅費交通費		190,415	
通信運搬費		9,202	
賃借料		4,561	
車両燃料費		279	
校費患者費		28,187	
保守費		12,905	
修繕費		44,100	
損害保険料		419	
広告宣伝費		4,959	
行事費		421	
諸会費		30,490	
会議費		144	
交際費		10	
報酬・委託・手数料		85,567	
減価償却費		199,029	
雑費		21,495	1,082,068
診療経費			
材料費			
医薬品費	3,909,964		
診療材料費	2,148,131		
医療消耗器具備品費	90,334	6,148,429	
委託費			
検査委託費	115,324		
給食委託費	334,073		
寝具委託費	21,808		
医事委託費	77,239		
清掃委託費	108,855		
保守委託費	116,087		
その他の委託費	244,711	1,018,100	
設備関係費			
減価償却費	2,095,137		

機器賃借料	95,046		
修繕費	232,256		
機器保守費	413,542		
機器設備保険料	24		
車両関係費	218	2,836,226	
研修費		559	
経費			
消耗品費	363,289		
備品費	10,610		
印刷製本費	7,821		
水道光熱費	276,956		
旅費交通費	31,368		
通信運搬費	25,118		
賃借料	13,617		
保守費	80,284		
損害保険料	32,385		
広告宣伝費	4,756		
行事費	216		
諸会費	6,726		
会議費	23		
報酬・委託・手数料	71,500		
職員被服費	17,436		
雑費	29,121	971,235	10,974,551
教育研究支援経費			
消耗品費		19,050	
備品費		2,920	
印刷製本費		10,619	
図書費		122,726	
水道光熱費		14,532	
旅費交通費		3,536	
通信運搬費		10,818	
賃借料		47,721	
保守費		50,135	
修繕費		7,388	
広告宣伝費		129	
諸会費		333	
報酬・委託・手数料		16,949	
減価償却費		73,768	
雑費		2,524	383,154
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	8,265		
賞与	314		
法定福利費	1,126	9,706	
非常勤教員給与			
給料	20,924		
法定福利費	2,978	23,902	
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	7,930		
賞与	1,520		
賞与引当金繰入額	679		
退職給付引当金繰入額	297		
法定福利費	1,407	11,835	
非常勤職員給与			
給料	20,647		
法定福利費	2,873	23,520	
消耗品費	118,433		
備品費	21,329		
印刷製本費	615		
図書費	825		
水道光熱費	95,737		

旅費交通費	22,500		
通信運搬費	917		
賃借料	3,897		
車両燃料費	70		
福利厚生費	41		
保守費	1,164		
修繕費	2,844		
損害保険料	835		
広告宣伝費	653		
諸会費	1,287		
会議費	177		
報酬・委託・手数料	122,430		
減価償却費	39,628		
雑費	924	434,315	503,280
共同研究費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	9,338		
法定福利費	1,424	10,762	
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	8,249		
法定福利費	1,232	9,481	
消耗品費	36,602		
備品費	9,033		
印刷製本費	366		
図書費	279		
水道光熱費	412		
旅費交通費	19,998		
通信運搬費	434		
賃借料	1,843		
車両燃料費	34		
福利厚生費	46		
保守費	79		
修繕費	3,705		
広告宣伝費	131		
諸会費	1,405		
会議費	2		
報酬・委託・手数料	19,012		
減価償却費	13,382		
雑費	242	107,015	127,259
受託事業費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	33,868		
賞与	6,792		
法定福利費	3,753	44,414	
非常勤教員給与			
給料	4,412		
法定福利費	647	5,060	
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	9,314		
賞与	1,182		
賞与引当金繰入額	360		
退職給付引当金繰入額	141		
法定福利費	1,511	12,511	
非常勤職員給与			
給料	16,107		
法定福利費	2,504		
その他人件費	9,128	27,741	
消耗品費	25,140		
備品費	3,762		

印刷製本費	1,875		
図書費	1,053		
水道光熱費	20,438		
旅費交通費	38,490		
通信運搬費	550		
賃借料	689		
車両燃料費	31		
福利厚生費	72		
保守費	1,186		
修繕費	982		
損害保険料	91		
広告宣伝費	3,649		
行事費	182		
諸会費	1,505		
会議費	9		
報酬・委託・手数料	13,966		
減価償却費	1,929		
雑費	327	115,935	205,662
役員人件費			
常勤役員			
報酬	70,185		
賞与	26,814		
法定福利費	11,415	108,415	
非常勤役員			
報酬	2,400	2,400	110,815
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	4,876,388		
賞与	1,651,758		
賞与引当金繰入額	17,378		
退職給付費用	670,511		
退職給付引当金繰入額	5,860		
法定福利費	961,732	8,183,628	
非常勤教員給与			
給料	247,437		
法定福利費	32,546		
その他人件費	147,157	427,141	8,610,770
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	5,589,257		
賞与	1,361,265		
賞与引当金繰入額	162,088		
退職給付費用	847,837		
退職給付引当金繰入額	38,590		
法定福利費	1,036,598	9,035,637	
非常勤職員給与			
給料	644,444		
法定福利費	93,982		
その他人件費	26,566	764,993	9,800,630
一般管理費			
消耗品費		57,754	
備品費		7,251	
印刷製本費		18,747	
水道光熱費		109,372	
旅費交通費		68,286	
通信運搬費		20,700	
賃借料		7,110	
車両燃料費		1,895	
福利厚生費		23,952	
保守費		210,191	
修繕費		69,195	
損害保険料		37,484	

広告宣伝費		50,402	
行事費		751	
諸会費		16,513	
会議費		623	
交際費		55	
報酬・委託・手数料		168,738	
租税公課		58,161	
減価償却費		103,691	
貸倒損失		36	
雑費		20,976	1,051,894

(注)

- (1) 人件費に係る常勤・非常勤の定義については、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に拠っています。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) -1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額						期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	特許権仮勘定見返運営費交付金	商標権仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成28年度	-	11,127,503	10,805,401	259,135	8,672	67	4,225	11,077,503	50,000
合 計	-	11,127,503	10,805,401	259,135	8,672	67	4,225	11,077,503	50,000

(16) -2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	28年度交付分	合 計
期間進行基準	8,997,139	8,997,139
業務達成基準	118,225	118,225
費用進行基準	1,690,036	1,690,036
合 計	10,805,401	10,805,401

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
営繕事業	35,000	-	26,390	8,609	
基幹・環境整備(RIモニター)	110	-	-	110	
ライフライン再生(実験排水設備)	99,410	-	96,399	3,010	
計	134,520	-	122,789	11,730	

(17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益		
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	-	104,334	-	801	-	-	103,532	-	107,800
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	-	72,487	-	-	-	-	72,487	-	72,487
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
国立大学改革強化推進補助金	文部科学省	直接経費	-	137,115	-	43,608	-	-	93,507	-	140,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	-	9,000	-	1,075	-	-	7,924	-	9,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	厚生労働省	直接経費	-	14,052	-	165	-	-	13,886	-	14,994
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
島根県医療介護連携ITシステム構築支援事業補助金	島根県	直接経費	-	15,660	-	-	-	-	15,660	-	15,660
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
島根県医療提供体制設備整備費補助金	島根県	直接経費	-	37,207	-	31,956	-	-	5,250	-	40,059
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
産科医等育成・確保支援事業補助金	島根県	直接経費	-	1,390	-	-	-	-	1,390	-	1,390
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
新生児医療担当医確保支援事業補助金	島根県	直接経費	-	286	-	-	-	-	286	-	340
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
島根県新人看護職員研修事業費補助金	島根県	直接経費	-	704	-	-	-	-	704	-	704
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
島根県病院内保育所運営費補助金	島根県	直接経費	-	5,218	-	-	-	-	5,218	-	5,218
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
島根県医療提供体制施設整備費補助金	島根県	直接経費	-	7,132	7,132	-	-	-	-	-	7,132
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
訪問診療等設備整備事業費補助金	島根県	直接経費	-	1,000	-	881	-	-	118	-	1,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
島根県災害・救急医療総合確保対策事業費補助金	島根県	直接経費	-	250	-	-	-	-	250	-	250
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
島根県児童福祉施設等施設整備費補助金	島根県	直接経費	-	42,666	-	38,753	-	-	3,912	-	42,666
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
島根県医療介護総合確保促進基金事業費補助金	島根県	直接経費	-	12,982	-	-	-	-	12,982	-	12,982
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
島根県防災訓練等参加支援事業補助金	島根県	直接経費	-	133	-	-	-	-	133	-	133
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
島根県肝疾患診療地域連携体制強化事業補助金	島根県	直接経費	-	12,460	-	-	-	-	12,460	-	12,535
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
Ruby人材育成補助金	松江市	直接経費	-	1,543	-	-	-	-	1,543	-	1,650
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
出雲市病児・病後児保育事業費補助金	出雲市	直接経費	-	6,719	-	-	-	-	6,719	-	6,721
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
松江市コンベンション開催支援補助金	一般財団法人くまびきメッセ	直接経費	-	155	-	-	-	-	155	-	155
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
中小企業経営支援等対策費補助金	公益財団法人みやぎ産業振興機構	直接経費	-	2,192	-	-	-	-	2,192	-	2,192
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計		直接経費	-	484,686	7,132	117,242	-	-	360,311	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	-	484,686	7,132	117,242	-	-	360,311	-	

(注)

(1) 当期交付額欄には、補助金等の額の確定が行われた額を記載しています。

(2) 摘要欄には、当期交付決定額を記載しています。

(3) 期末残高は、貸借対照表の預り補助金等の額と一致していません。これは、貸借対照表の預り補助金等の額が返還予定のものであるため、その額は18,644千円です。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常 勤	(96,999)	(7)	(11,415)	(-)	(-)
		96,999	7	11,415	-	-
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		2,400	2	-	-	-
計	(96,999)	(7)	(11,415)	(-)	(-)	
		99,399	9	11,415	-	-
教員	常勤	(6,127,094)	(747)	(904,120)	(664,413)	(45)
		6,545,525	808	961,732	676,371	52
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		394,595	193	32,546	-	-
計	(6,127,094)	(747)	(904,120)	(664,413)	(45)	
		6,940,120	1,001	994,278	676,371	52
職員	常 勤	(4,213,433)	(718)	(628,811)	(844,545)	(61)
		7,112,611	1,366	1,036,598	886,427	79
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		671,010	626	93,982	-	-
計	(4,213,433)	(718)	(628,811)	(844,545)	(61)	
		7,783,621	1,992	1,130,581	886,427	79
合 計	常 勤	(10,437,528)	(1,472)	(1,544,348)	(1,508,959)	(106)
		13,755,136	2,181	2,009,747	1,562,798	131
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		1,068,006	821	126,529	-	-
計	(10,437,528)	(1,472)	(1,544,348)	(1,508,959)	(106)	
		14,823,142	3,002	2,136,276	1,562,798	131

(注)

(1) 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

給与は、国立大学法人島根大学役員給与規程に基づき支給しています。

退職手当は、国立大学法人島根大学役員退職手当規程に基づき支給しています。

(2) 教職員に対する給与等の支給の基準の概要

給与は、国立大学法人島根大学職員給与規程に基づき支給しています。

退職手当は、国立大学法人島根大学職員退職手当規程に基づき支給しています。

(3) 常勤・非常勤の定義については、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に拠っています。

(4) 「金額」欄の上段()内の金額は、承継職員等に係る支給額を内数で記載しています。

(5) 報酬又は給与等及び法定福利費の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しています。

(6) 退職給付の支給人員数は退職金の年間支給人員数を記載しています。

(7) 報酬又は給与等欄には賞与引当金繰入額(179,466千円)が含まれています。

(8) 退職給付欄には退職給付引当金繰入額(44,450千円)が含まれています。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	附属病院	附属学校・園	国立学校	小計	法人共通	合 計
業務費用						
業務費	20,251,664	564,158	10,727,947	31,543,771	1,809,253	33,353,024
教育経費	130,444	95,405	1,028,785	1,254,635	300,195	1,554,830
研究経費	158,050	200	908,739	1,066,989	15,078	1,082,068
診療経費	10,974,551	-	-	10,974,551	-	10,974,551
教育研究支援経費	-	-	383,154	383,154	-	383,154
受託研究費	130,534	-	342,565	473,100	30,180	503,280
共同研究費	9,232	-	117,910	127,142	116	127,259
受託事業費	46,447	875	156,266	203,589	2,072	205,662
人件費	8,802,403	467,677	7,790,526	17,060,607	1,461,610	18,522,217
一般管理費	212,797	398	386,531	599,727	452,167	1,051,894
財務費用	192,750	-	4,211	196,961	6,074	203,036
雑損	311	-	1,084	1,395	3,881	5,277
小 計	20,657,523	564,556	11,119,774	32,341,855	2,271,377	34,613,232
業務収益						
運営費交付金収益	2,678,909	534,321	5,797,931	9,011,162	1,794,239	10,805,401
学生納付金収益	-	7,408	3,662,923	3,670,331	42,137	3,712,468
附属病院収益	17,947,613	-	-	17,947,613	-	17,947,613
受託研究収益	131,521	-	343,402	474,923	29,945	504,868
共同研究収益	9,232	-	118,114	127,346	116	127,463
受託事業等収益	46,490	875	156,552	203,918	2,072	205,991
寄附金収益	68,401	6,025	480,448	554,875	3,140	558,016
財務収益	-	-	-	-	7,540	7,540
雑益	463,763	15,498	578,338	1,057,600	407,636	1,465,236
小 計	21,345,932	564,129	11,137,710	33,047,771	2,286,829	35,334,601
業務損益	688,408	△ 427	17,935	705,916	15,451	721,368
土地	1,552,352	3,439,576	9,485,676	14,477,604	3,396,090	17,873,695
建物	11,296,406	649,516	9,383,743	21,329,667	2,517,650	23,847,318
構築物	648,958	115,981	815,223	1,580,163	493,689	2,073,852
工具器具備品	1,997,257	31,979	1,348,200	3,377,437	190,629	3,568,066
その他	4,029,340	1,509	4,086,136	8,116,986	6,702,889	14,819,875
帰属資産	19,524,314	4,238,563	25,118,980	48,881,859	13,300,949	62,182,808

(注)

- (1) セグメントについては、「附属病院」、「附属学校・園」、それ以外(学部・研究科、共同利用施設等)の「国立学校」及び「法人共通」に区分しています。
- (2) 業務費用のうち、「法人共通」(2,271,377千円)は、各セグメントに配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主な内訳は、大学本部の役員人件費、教育経費及び一般管理費で、それぞれ1,461,610千円、300,195千円、452,167千円となっています。
- (3) 業務収益のうち、「法人共通」(2,286,829千円)は、各セグメントに配賦しなかった収益及び配賦不能の収益であり、その主な内訳は、運営費交付金収益及び雑益で、それぞれ1,794,239千円、407,636千円となっています。
- (4) 帰属資産のうち、「法人共通」(13,300,949千円)は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内訳は、土地、建物、構築物及び現金預金であり、それぞれ3,396,090千円、2,517,650千円、493,689千円、5,732,202千円となっています。
- (5) 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

	附属病院	附属学校・園	国立学校	法人共通	合計
減価償却費	2,193,678千円	15,298千円	460,818千円	138,633千円	2,808,428千円
損益外減価償却相当額	76,641千円	73,714千円	766,471千円	136,599千円	1,053,425千円
損益外減損損失相当額	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円
損益外利息費用相当額	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円
損益外除売却差額相当額	- 千円	- 千円	0 千円	0 千円	0 千円
引当外賞与増加見積額	11,415千円	1,387千円	△16,543千円	4,603千円	863千円
引当外退職給付増加見積額	△161,271千円	22,941千円	△500,288千円	△11,913千円	△650,532千円

(6) 附属病院セグメントについて

本学における附属病院の運営費交付金の積算額は、国の予算積算額に人件費等819,815千円を加算した2,680,266千円を計上しています。附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、本学における積算額2,680,266千円から資産の取得に充てた1,357千円を差し引いた金額となっています。

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
	(千円)	(件)	
国立学校	522,751	807	うち、現物寄附 343件、 69,569千円
附属病院	69,539	69	うち、現物寄附 9件、 3,104千円
附属学校・園	11,432	11	うち、現物寄附 4件、 771千円
法人共通	5,032	4	うち、現物寄附 0件、 0千円
合 計	608,755	891	うち、現物寄附 356件、 73,445千円

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	135,263	135,263	-
	間接経費	-	23,248	23,248	-
地方公共団体	直接経費	-	51,141	51,141	-
	間接経費	-	7,101	7,101	-
独立行政法人	直接経費	10,043	93,483	95,566	7,960
	間接経費	18,376	23,447	32,894	8,928
国立大学法人	直接経費	-	15,408	15,158	249
	間接経費	-	4,140	4,065	74
株式会社等	直接経費	86,807	118,927	94,858	110,876
	間接経費	18,178	21,432	24,420	15,189
その他	直接経費	4,525	13,586	16,498	1,614
	間接経費	1,061	3,869	4,650	280
合計	直接経費	101,377	427,811	408,487	120,700
	間接経費	37,616	83,238	96,380	24,473

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	32	25,545	25,577	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	3,179	3,179	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	38,815	112,958	91,825	59,948
	間接経費	116	140	186	70
その他	直接経費	365	8,791	6,623	2,532
	間接経費	-	70	70	-
合計	直接経費	39,213	150,474	127,206	62,481
	間接経費	116	210	256	70

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	2,213	2,213	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	46,566	46,566	-
	間接経費	-	30	30	-
独立行政法人	直接経費	3,443	21,420	19,932	4,930
	間接経費	-	472	472	-
国立大学法人	直接経費	-	76,151	76,151	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	237	-	237	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	799	60,122	60,274	648
	間接経費	103	139	112	129
合計	直接経費	4,480	206,474	205,376	5,578
	間接経費	103	641	615	129

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	(104,207) 28,754	104	
新学術領域研究	(3,753) 1,126	4	
基盤研究(S)	(240) 72	2	
基盤研究(A)	(15,091) 4,531	17	
基盤研究(B)	(69,690) 20,954	66	
若手研究(A)	(7,716) 1,080	3	
研究活動スタート支援	(3,560) 990	5	
奨励研究	(753) -	3	
研究成果公開促進費	(1,200) -	1	
特別研究員奨励費	(2,200) -	3	
学術研究助成基金助成金	(252,284) 75,000	288	
基盤研究(B)	(14,275) 4,290	0	件数は、同一研究である科学研究費補助金基盤研究(B)に含める。
基盤研究(C)	(150,620) 44,797	185	
挑戦的萌芽研究	(23,270) 6,981	37	
若手研究(A)	(600) 180	0	件数は、同一研究である科学研究費補助金若手研究(A)に含める。
若手研究(B)	(63,518) 18,751	66	
厚生労働科学研究費補助金	(16,415) 7,130	9	
政策科学総合研究	(2,576) 416	1	
成育疾患克服等次世代育成基盤研究	(6,600) 2,700	2	
循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究	(300) -	1	
難治性疾患等政策研究	(6,739) 4,014	4	
肝炎等克服政策研究	(200) -	1	
合 計	(372,906) 110,884	401	

(注)間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として上段()内に記載しています。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 流動資産

①-1 現金及び預金 (単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
現金	6,642	
普通預金	5,725,560	
合 計	5,732,202	

①-2 未収附属病院収入 (単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
島根県国民健康保険団体連合会	1,728,267	平成29年2月,3月分
社会保険診療報酬支払基金島根支部	1,066,245	平成29年2月,3月分
その他	524,107	
合 計	3,318,621	

② 固定負債

②-1 資産見返運営費交付金等 (単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
建物	924,727	
構築物	336,786	
工具器具備品	760,960	
図書	548,359	
船舶	248	
車両運搬具	9,864	
ソフトウェア	17,400	
特許権	23,477	
合 計	2,621,824	

②-2 資産見返補助金等 (単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
建物	307,099	
構築物	24,187	
工具器具備品	278,930	
図書	14,073	
車両運搬具	1,105	
ソフトウェア	4,248	
合 計	629,646	

②-3 資産見返物品受贈額 (単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
工具器具備品	151	
図書	3,094,193	
合 計	3,094,345	

③ 流動負債

③-1 未払金 (単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
建物	133,069	
構築物	46,297	
工具器具備品	183,647	
図書	4,760	
車両運搬具	998	
ソフトウェア	1,828	
特許権仮勘定	457	
教育経費	212,343	
研究経費	187,464	
診療経費	874,717	
教育研究支援経費	37,250	
受託研究費	83,776	
共同研究費	12,186	
受託事業費	14,875	
人件費	1,691,564	
一般管理費	168,117	
その他	93,407	
合 計	3,746,761	